

（様式②-1） 令和3年度事業計画書（局・統括本部）

〔 港湾局 管財第一課 〕

事業名
1款 1項 1目
港湾情報システム運用管理事業

特記事項
中期計画-3.8の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度事業評価書番号	該当なし
令和2年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	港湾使用料		市債	一般財源
令和3年度	9,249	0		9,249			0
補助事業							
単独事業		補助率	%				
令和2年度	9,452			9,452			0
増△減	△ 203	0	0	△ 203	0	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	35,238	36,447	9,005
算 市債+一般財源	0	0	0
決 事業費	18,134	36,112	8,527
算 市債+一般財源	0	0	0

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	10,300	14,500
算 市債+一般財源	0	0

方針の確認／決裁
 有（昭53.3 助役）・無

【 事業の目的・必要性 】

本事業は、港湾局及び横浜港の利用者等が使用する港湾情報システムの「管理・運用」を行う事業であり、適切な管理運用を行うために必要な経費を計上するものです。

根拠・データ等

横浜港では、使いやすいみなどづくりの取組の一つとして、入港届や係留施設等使用許可申請、上屋・荷さばき地使用許可申請などの港湾手続の電子申請化を進めており、現在、9種類の手続で利用されています。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

入出港船舶や公共港湾施設等の効率的な管理、港湾諸手続きの簡素化・迅速化の促進、利用者サービスの向上、局内業務処理の正確化を図るため、横浜港港湾情報システムを安定的稼働させるための保守及び運用管理等を行います。
 < 3年度実施内容 >
 ・港湾情報システムの運用管理・保守

【実績及び今後見込み】

電子（Web）申請率の推移

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
電子申請率（%）	81.2	81.2	80.8	81.4	81.1

ここ数年の推移から、電子申請率は高止まりしており、今後も同程度の電子申請率で推移していく見込みです。

【事業費の内訳（港湾整備事業費会計分）】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度見込
運用管理	6,312		
保守点検	428		
機器リース	1,115	1,186	1,186
データ通信	645	687	687
その他	952	281	1,645
事業費合計	9,452	9,249	10,300

【事業スケジュール】

H31. 1 現行の第4次システム稼働
 H31. 1～ 現行の第4次システムの安定運用
 R 2. 6 新庁舎移転作業
 R 3. 4～ 現行システムの運用管理

【事業開始年度】

昭和56年度

【根拠法令】

港湾法、横浜市港湾施設条例、横浜港入港料条例、横浜港の港湾区域内における水域の占用等に関する条例 等

【根拠とするデータ等】

内部経費のため昨年実績に基づく積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	鈴木 康弘	岩田 範弘	大井 紗希帆

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[港湾局 総務課]

事業名		
1 款	1 項	1 目
港湾局被服貸与経費		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	港湾使用料	市債	一般財源
令和3年度	272	0		272		0
補助事業 単独事業		補助率 %				
令和2年度	338			338		0
増△減	△ 66	0	0	△ 66	0	0

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費		320	342	332
算 市債+一般財源		0	0	0
決 事業費		139	169	124
算 市債+一般財源		0	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度
予 事業費		272	272
算 市債+一般財源		0	0

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【 事業の目的・必要性 】

横浜市被服貸与規則に基づき、職員に被服を貸与します。
※本市職員の被服貸与は総務局にて購入していますが、一般会計以外の職員の貸与被服は各区局において購入することとなっているため、総務局で一括購入し、特別会計分を港湾局負担として振り替えています。

【 実績及び今後見込み 】

制服については、平成24年度末をもって廃止し、被服の貸与に切り替えました。

【 事業費の内訳 】

被服購入費 272千円

【 事業スケジュール 】

5月上旬から下旬	冬用・異動者用の被服申請業務
7月	前年度に申請した夏用・通年用被服の納品
9月	予算要求
10月	5月に申請した冬用被服の納品
11月	来年度の夏用・通年用被服の申請業務
2月から3月	購入費の振替・支出

【 事業開始年度 】

昭和27年度

【 根拠法令 】

横浜市被服貸与規則

【 根拠とするデータ等 】

過年度実績及び積算時点における想定職員数等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	職員係
	菅谷 良一	雨宮 隆	洲崎 春香

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[港湾局 政策調整課]

事業名
1 款 1 項 1 目
公共料金 (港湾整備事業費会計)

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	1
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	その他	港湾使用料	市債	一般財源
令和3年度	240,312	0	0	146,458	93,854	0	0
補助事業		補助率	%				
令和2年度	219,270			146,656	72,614	0	0
増△減	21,042	0	0	△198	21,240	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	251,197	245,004	209,439
算 市債+一般財源	0	1,435	0
決 事業費	200,074	219,269	219,573
算 市債+一般財源	0	1,435	0

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	240,312	240,312
算 市債+一般財源	0	0

方針の確認/決裁
有 () ・無 ()

【 事業の目的・必要性 】

港湾施設稼働に伴う電気、水道、通信運搬等に要する費用の収支管理

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

	R3	R2	差引
電気料金	231,956	212,367	19,589
水道料金	7,824	6,381	1,443
電話	532	522	10
	240,312	219,270	21,042

【 事業スケジュール 】

通年管理

【 根拠とするデータ等 】

過年度実績に基づく積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 御調 知伸	係長 平原 雄	係 森島 有紀
--------------------	-------------	------------	------------

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[港湾局 保安全管理課]

事業名		
1 款	1 項	1 目
本牧ターミナルオフィスセンター償還金		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度事業評価書番号	該当なし
令和2年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	港湾使用料	その他	市債	一般財源
令和3年度	480	0		479	1		0
補助事業							
単独事業		補助率	%				
令和2年度	480			479	1		0
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	480	5,169	480
算 市債+一般財源	0	0	0
決 事業費	945	0	1,199
算 市債+一般財源	0	0	0

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	480	480
算 市債+一般財源	0	0

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性】

本牧ターミナルオフィスセンターは24時間稼働している本牧ふ頭D-1号コンテナターミナルにおいて、コンテナ関連業務を展開する港湾事業者等が入居するオフィスビルです。入居時に店社から保証金を徴収し、退去時に返還します。

施設概要 所在地：横浜市中区本牧ふ頭1-10 (本牧ふ頭D突堤内)
規模：地上7階建て。延床面積5,086.88㎡
(うち専用部分総面積 3,394.39㎡)
施設：事務室、厚生施設 (売店、労休室等)

【令和3年度実施内容と期待される効果】

令和3年度についても貸付けが続いているため、継続して実施します。

【実績及び今後見込み】

平成30年度から4～6階部分について横浜川崎国際港湾株式会社 (以下YKIP) に対して貸付を行い、YKIPが施設管理者となりました。
1～3階部分については引き続き入居店社と入居契約を締結していきます。
1～3階の店社については平成29年度以前の退去率から年約1件程度の退去と考えられます。
保証金算出方法：貸付面積 (平均80㎡) × @2,000円 × 3か月分

【事業費の内訳】

業務内容	令和3年度	令和2年度	差引
保証金返還	480	480	0

【事業スケジュール】

入居時に店社から徴収した保証金を退去時に返還する対象店社は12社です。

【事業開始年度】

昭和60年12月

【根拠法令】

地方自治法第238条の5、横浜市公有財産規則第41条

【根拠とするデータ等】

平成23～29年度における退去実績 (年間約0.6件)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 増田 潤	係長 池畑 賢一	係 木村 遼平
--------------------	------------	-------------	------------

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

〔 港湾局 管財第一課 〕

事業名		
1 款	1 項	1 目
本牧ふ頭上屋経費		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	2
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	港湾使用料		市債	一般財源
令和3年度	45,197	0		45,197			0
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	45,197			45,197			0
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予	事業費	52,981	52,981	53,472
算	市債+一般財源	0	0	0
決	事業費	52,980	52,980	44,780
算	市債+一般財源	0	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度
予	事業費	45,197	45,197
算	市債+一般財源	0	0

方針の確認/決裁
有 (H13 9月) ・ 無

【事業の目的・必要性】

平成13年度、本牧ふ頭BC突堤間第Ⅱ期整備事業に伴う既存公共上屋の撤去にあたり、代替上屋の建設が必要となりました。代替上屋の建設及び管理・運営にあたっては、神奈川臨海鉄道(株)が公共性の高い海上コンテナ貨物の鉄道輸送を担い、港湾物流施設の建設・運営に十分な実績を有していることから、同社が代替上屋建設後に本市が借受け、公共上屋として運営することとし、平成14年1月に建設及び管理・運営に関する基本的事項を定めた協定を締結しました。以上の経過により、平成14年度に代替上屋が建設され供用開始となってから現在に至るまで、民間活力の導入により建設された民有上屋を本市が協定に基づき借受け、公共上屋として告示し、運営を行っています。令和3年度も引き続き当該上屋を借受け、公共上屋として運営します。

○借受上屋所在地、名称、建設・所有者名、建築物概要

- ・ 中区本牧ふ頭1番地1
- ・ 本牧ふ頭C突堤3・4号上屋
- ・ 神奈川臨海鉄道株式会社
- ・ 鉄骨造平屋建 (一部2階建) 延床面積：6,888.11㎡ 建築面積：5,611㎡ 有効面積：4,312㎡

【実績及び今後見込み】

上屋賃借料支払実績及び今後見込み

(単位：千円)

	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
支出額 (千円未満切上げ)	52,981	52,981	44,780	45,197	45,197	45,197	45,197

上屋賃借料は、今後も同程度で推移していくと見込まれます。

【事業費の内訳】

(単位：千円)

	2年度	3年度	差引	説明
上屋賃借料の支払い	45,197	45,197	0	
合計	45,197	45,197	0	

【事業スケジュール】

所有者に当該上屋に関する港湾施設用地の使用許可を行い、所有者と建物の賃貸借契約を締結し、横浜市の公共上屋として運営します。なお、同上屋は物流等関連施設の指定管理対象施設として、横浜港埠頭(株)が管理しています。

【事業開始年度】

平成14年度から開始

【根拠法令】

使用者(横浜市)と所有者(神奈川臨海鉄道(株))間における協定書及び賃貸借契約書

【根拠とするデータ等】

賃貸借契約書に基づく賃借料

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	鈴木 康弘	行田 習一郎	

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[港湾局 管財第一課]

事業名
1款 1項 1目 財産管理等事務費 (港湾整備事業費会計)

特記事項
中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	港湾使用料		市債	一般財源
令和3年度	132	0		132			0
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和2年度	132			132			0
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	147	132	132
算 市債+一般財源	0	0	0
決 事業費	1,099	0	0
算 市債+一般財源	0	0	0

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	132	132
算 市債+一般財源	0	0

方針の確認/決裁
有 () ・無 ()

【 事業の目的・必要性 】

財産管理等の事務用諸経費

【 実績及び今後見込み 】

事務費の経済性・効率性に留意し、今後も適正に経費を執行していきます。

【 事業費の内訳 】

区分	令和3年度	令和2年度	差引
財産管理等の事務用諸経費	132	132	0

【 根拠とするデータ等 】

過去の実績より積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	鈴木 康弘	岩田 範弘	古道 秋乃

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[港湾局 保安全管理課]

事業名
1款 1項 1目
横浜航空貨物ターミナル関係経費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	港湾使用料	市債	一般財源
令和3年度	11,121	0		11,121		0
補助事業 単独事業		補助率 %				
令和2年度	10,974			10,974		0
増△減	147	0	0	147	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	13,068	10,595	10,552
算 市債+一般財源	0	0	0
決 事業費	9,541	10,225	10,206
算 市債+一般財源	0	0	0

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	0	0
算 市債+一般財源	0	0

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【 事業の目的・必要性 】

本市の行政財産(公共上屋及び上屋事務所)横浜航空貨物ターミナルの保守管理業務・清掃業務について外部委託します。

【 令和3年度実施内容と期待される効果 】

- ① 保守管理業務上屋(併存する山下ふ頭11号上屋に係る業務を除く)・上屋事務所の機械設備・電気設備の保守管理業務(平成29年4月1日より山下ふ頭11号上屋が施設内に併存することとなり、これに係る保守管理業務は対象外となっている。)
- ② 清掃業務 上屋事務所棟共用部分の清掃業務
施設概要 上屋棟 4階建 延床面積:6,402㎡
上屋事務所棟 7階建 延床面積:3,289㎡(内、共用部分634.58㎡)

【 実績及び今後見込み 】

	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込	令和3年度見込	令和4年度見込
保守管理業務	9,644	9,573	10,204	10,329	0 ※
清掃業務	581	633	770	792	0 ※

公共上屋、上屋事務所としての供用を前提とした見込額。

平成29年度より山下ふ頭11号上屋が併存する管理形態となり、これに係る保守管理業務は、指定管理者対応となった。

※山下ふ頭再開発事業に伴い、令和3年度末をもって終了の予定となっている。

【 事業費の内訳 】

	令和3年度	令和2年度	差引	説明
保守管理業務 機械・電気設備管理業務費	9,009	8,884	125	労務単価改定及び建築物点検該当年度による増
小破修繕・清掃業務費等	2,112	2,090	22	労務単価改定による増
合計	11,121	10,974	147	

【 事業スケジュール 】

通年 管理委託

【 事業開始年度 】

平成17年度

【 根拠法令 】

港湾法第12条第1項第2号

【 根拠とするデータ等 】

国土交通省が定める建築保全業務積算要領及び同清掃員労務単価・保全技師単価等を当該施設の清掃面積・建築設備施工対象数量に適用した積算額。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 増田 潤	係長 池畑 賢一	係 渡邊 隆
--------------------	------------	-------------	-----------

（様式②-1） 令和3年度事業計画書（局・統括本部）

[港湾局 政策調整課]

事業名
1款 1項 1目
消費税納入金

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	3
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	港湾使用料	その他	市債	一般財源
令和3年度	88,828	0		88,827	1		0
補助事業		補助率	%				
単独事業							
令和2年度	103,943			103,942	1		0
増△減	△ 15,115	0	0	△ 15,115	0	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	72,502	61,869	231,568
算 市債+一般財源	0	0	0
決 事業費	41,231	10,762	0
算 市債+一般財源	0	0	0

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	96,785	96,785
算 市債+一般財源	0	0

方針の確認/決裁
有 () ・(無)

【 事業の目的・必要性 】

港湾整備事業費会計において、令和元年度決算により確定する令和元年度分の消費税額等の申告を行う。

【 根拠法令 】

消費税法

【 根拠とするデータ等 】

令和2年度執行見込み

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	御調 知伸	平原 雄	落合 麻莉子

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[港湾局 物流運営課]

事業名
1 款 1 項 1 目
物流施設等管理運営事業 (指定管理)

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	4
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	港湾使用料		市債	一般財源
令和3年度	240,894	0		240,894			0
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	240,894			240,894			0
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	213,769	224,202	226,944
算 市債+一般財源	0	0	0
決 事業費	217,171	224,202	228,936
算 市債+一般財源	0	0	0

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	240,894	240,894
算 市債+一般財源	0	0

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性】

横浜港の物流施設の管理運営の効率化、利用者サービスの向上を図るため、公共物流施設に指定管理者制度を導入し、管理運営を一元化する。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

○事業内容

- (1) 使用許可等に関する業務
- (2) 施設及び設備の維持管理に関する業務
- (3) 施設の運営に関連する業務
- (4) その他の業務

○期待される効果

地方自治法第244条の2に基づく指定管理者制度は、自治体が設置する公の施設の管理運営を企業・NPO等の民間事業者に委ねる制度であり、横浜港利用者のサービス向上や効率的な運営に最も有効であると考えられる。

○指定管理対象施設

物流等関連施設(ふ頭用地、荷さばき地、港湾道路等) ※コンテナターミナル関係施設を除く

【事業費の内訳】

(単位：千円)

	3年度	2年度	差引	説明
1 管理運営業務	99,714	99,714	0	
(1) 本牧ふ頭の上屋等	41,002	41,002	0	
(2) その他上屋関連	56,754	56,754	0	
(3) 太陽光発電設備点検	1,958	1,958	0	
2 維持修繕費	112,467	112,467	0	
(1) 建築関係	45,359	45,359	0	
(2) 電気関係	18,420	18,420	0	
(3) 機械関係	48,688	48,688	0	
3 共通管理費	6,813	6,813	0	
本体価格 (1+2+3)	218,994	218,994	0	
4 消費税	21,900	21,900	0	
合計	240,894	240,894	0	

【事業スケジュール】

指定期間：平成28年4月1日～令和4年3月31日

※新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る対応のため、指定期間を1年間延長

【事業開始年度】

平成18年度：本牧ふ頭の上屋等及び建材取扱施設に指定管理者制度を導入

平成19年度：コンテナターミナル施設に指定管理者制度を導入(コンテナターミナル施設は25年1月以降、指定管理から除外)

平成23年度：在来物流施設に指定管理者制度を導入(従来の指定管理施設と併せ、横浜港埠頭公社(現 横浜港埠頭(株))による指定管理に一元化)

【根拠法令】

地方自治法第244条の2第3項

横浜市港湾施設条例第21条

【根拠とするデータ等】

過年度執行実績から積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 永田 実	係長 幡野 邦典	係長 大前 俊介
--------------------	------------	-------------	-------------

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[港湾局 物流運営課]

事業名
1款 1項 1目 物流施設等管理運営事業 (関連業務委託経費)

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	建物貸付収入	管理費収入	港湾使用料	市債	一般財源
令和3年度	34,770	0	23,634	1,229	9,907		0
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	24,345		20,847	811	2,687		0
増△減	10,425	0	2,787	418	7,220	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予事業費	37,647	39,342	25,252
市債+一般財源	0	0	0
決事業費	36,573	38,503	62,492
市債+一般財源	0	0	0

歳出	令和4年度	令和5年度
予事業費	34,770	34,770
市債+一般財源	0	0

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性】

横浜港の物流施設の管理運営の効率化、利用者サービスの向上を図るため、公共物流施設に指定管理者制度を導入し、横浜港埠頭(株)を指定管理者として管理運営の一元化を図っており、指定管理による物流施設の管理と一体不可分の業務についても、同社に委託することにより、物流等関連施設の一元管理を実施する。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- 事業内容
 - ・本牧ターミナルオフィスセンター (TOC) 管理業務
 - ・電気施設使用許可
 - ・使用料徴収業務等

○期待される効果

地方自治法第244条の2に基づく指定管理者制度は、自治体が設置する公の施設の管理運営を企業・NPO等の民間事業者に委ねる制度であり、横浜港利用者のサービス向上や効率的な運営に最も有効であると考えます。そのため、本事業に関しても、指定管理者に委託することが有効である。

【事業費の内訳】

業務内容	3年度	2年度	差引	説明
(1)本牧TOC管理業務等	30,011	10,657	19,354	積算の精査による増等
(2)直接人件費	1,598	11,475	△ 9,877	業務内容の見直し
業務価格 ((1)+(2))	31,609	22,132	9,477	
消費税	3,161	2,213	948	
計	34,770	24,345	10,425	

【事業開始年度】

在来施設等：平成23年度

【根拠法令】

港湾法第12条第1項第4号
横浜市港湾施設条例、同施行規則
地方自治法第238条の4、横浜市公有財産規則第20条

【根拠とするデータ等】

各業務所管課による過年度実績等により積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	永田 実	幡野 邦典	大前 俊介

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[港湾局 総務課]

事業名
1 款 1 項 1 目
再任用欠員代替会計年度任用職員雇用経費 (保全管理課)

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策
政策番号 主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	その他	港湾使用料	市債	一般財源
令和3年度	3,525	0	0	10	3,515	0	0
補助事業		補助率	%				0
単独事業							0
令和2年度	3,962	0	0	11	3,951	0	0
増△減	△ 437	0	0	△ 1	△ 436	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	0	0	0
算 市債+一般財源	0	0	0
決 事業費	0	0	0
算 市債+一般財源	0	0	0

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	3,525	3,525
算 市債+一般財源	0	0

方針の確認/決裁
有 () ・ 無 ()

【 事業の目的・必要性 】

保全管理課における、工事発注・監督業務、工事中間検査及び竣工検査業務について、再任用欠員代替会計年度任用職員で対応します。

【 事業費の内訳 】

- (1) 報酬
2,273千円
- (2) 職員手当等 (期末・勤勉手当)
493千円
- (3) 共済費 (健康保険料、介護保険料、厚生年金保険料、子ども子育て拠出金の事業主負担分)
491千円
- (4) 費用弁償 (通勤手当分)
268千円

【 根拠法令 】

横浜市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 菅谷 良一	係長 雨宮 隆	職員係 田中 幸
--------------------	----------	---------	----------